

新福井ふるさと茶屋支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	総務部	課名	市町協働課	課長名	吉田 幸市
事業主体	市町、複数集落の自治会の連合組織、地域づくり団体など	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H30 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R8 年度		
事業実施方法	補助										
補助率	県2/3、市町1/3										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [15 ふるさとの暮らしと風景の維持]	関連する県の計画等		[ふくい創生・人口減少対策戦略]							
<p>[解決すべき問題・課題] 地域住民の同士のつながりが薄くなってきており、住みやすい地域づくりのためのコミュニティ形成が困難になってきている。 集落内の空き家が増えてきている事への問題意識はあるが、地域での管理や把握ができていない。</p>						<p>[問題・課題を表す客観的データ] ・にぎわいづくりの継続が困難な集落数 … 1,109集落 ・空き家所有者を把握できていない集落数 … 868集落 ・空き家棟数に対し地域で管理できていない割合 … 53% (1,762棟/3,291棟) 根拠: H29集落実態調査(全集落2,905集落へアンケート調査(回答率76.3%))</p>					
<p>[事業目的] 地域の「つながり力」の強化や活性化を図るため、空き家等を活用した住民間の交流の拠点づくりを支援する。</p>											
<p>[事業内容] 小学校区などを単位として、市町と地域住民が作成した実行プランを基に福井ふるさと茶屋を整備・利活用する経費を支援</p> <p>(1) 対象経費 [ハード] ふるさと茶屋の整備(施設改修の設計費、工事費) [ソフト] ふるさと茶屋の活動経費(特産品開発・農作業体験・健康教室の開催経費等)</p> <p>(2) 補助対象期間 2か年</p> <p>(3) 事業主体 市町、複数集落の自治会の連合組織、地域づくり団体など</p> <p>(4) 補助上限額 [ハード] 空き家等の改修 補助上限額 10,000千円/地区(補助率:県2/3、市町1/3) 公共施設の改修 補助上限額 30,000千円/地区(補助率:県1/2、市町1/2) [ソフト] 茶屋の活動経費 補助上限額 6,000千円/地区(補助率:県2/3、市町1/3)</p>											
[受益者] 地域住民、地域づくり団体など						[想定される受益者数] 21地区					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担			<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)		
市町との連携状況	市町も県と合わせて1/3補助するほか、小学校区単位などの地域において、住民が寄り合う場所や地元の農産物販売などを行う拠点につなげるため、県と協働して事業を実施する。					他県の状況			—		

新福井ふるさと茶屋支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	総務部	課名	市町協働課	課長名	吉田 幸市	
事業主体	市町、複数集落の自治会の連合組織、地域づくり団体など				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県2/3、市町1/3											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源 国庫、その他財源の名称等							
予算額	3,658	1,829			1,829	デジタル田園都市国家構想交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		25,000	91,000	49,200	5,200	3,658	市町の補助金活用意向の減					
2月現計予算額の推移		12,331	74,000	38,119	4,000							
決算額の推移		11,219	72,239	38,119								
前年度までの 主な増減理由	各年度、市町の補助金活用意向により増減											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績								各地区によって取り組む内容が異なるため、統一した成果指標を設定が困難であるが、やる気のある集落への支援を通じ、地域のつながり力強化を目指す。			
活動指標	(目標) 実績	8	14	19	20	(20)	(21)	(21)				
		R6目標地区数：21地区（累計） 最終目標：各年度において最低1地区を整備										
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
平成30年度から令和5年度において、20地区における地域住民を主体とする活動拠点を整備し、概ね目標を達成することが出来た。				これまでに整備した拠点をモデルとして、引き続き、地域の「つながり力」の強化や活性化を図っていく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

集落活性化支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	総務部	課名	市町協働課	課長名	吉田 幸市	
事業主体	県、市町、自治会、県自治会連合会				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	県1/2(市町1/2)、県10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [15 ふるさとの暮らしの風景の維持]				関連する県の計画等		[ふくい創生・人口減少対策戦略]					
[解決すべき問題・課題] 集落機能の低下、自治会活動の活性化 自治会加入率の低下						[問題・課題を表す客観的データ] 高齢化集落数 H21:104集落 → R5:338集落(約3倍増) 自治会加入率 福井市74.1%						
[事業目的] 市町が行う集落機能の維持・活性化を図る事業を支援するとともに、自治会活動の活性化につながる取組みを新たに支援することにより、持続的な自治会活動の実現を図る。												
[事業内容] <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 30%;"> <p>(1) 集落機能の維持・活性化を支援</p> <p>実施主体 市町 補助率 市町負担額の1/2 補助上限額 3,000万円/市町 事業期間 令和5年度～8年度</p> </div> <div style="width: 30%;"> <p>(2) 自治会活動の活性化を促進</p> <p>①新たな担い手の確保を行う市町への支援 実施主体 市町、自治会 補助率 市町負担額の1/2(市町実施事業) 市町負担額の10/10(自治会補助事業) ※10万円/自治会を上限 事業期間 令和6年度～7年度</p> <p>②市町・県立大学等と協働し、自治会加入率が低い自治会 をモデルとして加入率向上に向けた実証研究を実施 実施主体 県 事業期間 令和6年度～7年度</p> </div> <div style="width: 30%;"> <p>(3) 自治会加入促進活動の強化を支援</p> <p>実施主体 県自治会連合会 補助率 県10/10 事業期間 令和5年度～6年度</p> </div> </div>												
[受益者] 県内市町						[想定される受益者数] 全17市町						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	市町も県と合わせて負担するほか、運営を担う地域づくり団体等への支援を行うことにより県と協働して事業を実施する。					他県の状況	同種補助金は本県を含め9県あり、うち対象を過疎地域等に限定しないのは、本県を含め3県(栃木県:わがまちつながり構築事業、高知県:地域の元気づくり事業)					

集落活性化支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	総務部	課名	市町協働課	課長名	吉田 幸市	
事業主体	県、市町、自治会、県自治会連合会				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	R5 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R8 年度
事業実施方法	直営、補助							■ 補助金		経過年数		
補助率	県1/2(市町1/2)、県10/10							□ その他		2 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	207,687	36,407			171,280	デジタル田園都市国家構想交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移						147,000	207,687	自治会の新たな担い手確保を行う市町への支援制度の創設および自治会加入率向上に向けた調査研究事業の実施				
2月現計予算額の推移						115,242						
決算額の推移												
前年度までの主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区分			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	自治会の満足度が平均3以上の市町の割合(%)					(100)	(100)	(100)	(100)	事業実施に関わる自治会に対し、当該事業が自治会の現状改善にどの程度寄与したか、実績報告時に満足度評価(5段階)を実施		
	実績					100						
活動指標	事業を実施する市町の割合(%)					(100)	(100)	(100)	(100)	希望する全ての市町において実施		
	実績					94						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価						実績を踏まえた令和6年度の変更点			事業評価			
今年度から実施したイベント支援により、自治会から「未加入者に自治会活動を知ってもらいきっかけとなった」「自治会活動の重要性を再認識できた」など高評価を得られた。一方、高齢化の進展や自治会加入率の低下による自治会機能の低下が課題という自治会の声も多く、さらなる自治会活動の活性化が必要となっている。						自治会活動の活性化を促進するため、自治会の新たな担い手確保を行う市町への支援制度の創設や自治会加入率向上に向けた調査研究事業を実施する。			■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
									□ 継続	□ 休止	□ 完了	
									□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

ふくい地方創生推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	総務部	課名	市町協働課	課長名	吉田 幸市	
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	補助			<input type="checkbox"/> その他								
補助率	県1/2、市町1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [5 ともに進める(総合力)] 政策 [17 「チームふくい」の行政運営]				関連する県の計画等		[ふくい創生・人口減少対策戦略]					
[解決すべき問題・課題] 各市町では、人口減少や少子高齢化に対応するため、地方版総合戦略において、まちづくり、産業振興、移住定住、子育て、福祉、教育など様々な分野で課題を掲げている。						[問題・課題を表す客観的データ] 本県人口推計 78.7万人(2015年) → 63.0万人(2040年) ※総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所調査より						
[事業目的] 地方特有の課題解決を進め、地方創生の推進を図るため、各市町の特色や強みを活かした先進的な取組みを支援する。												
[事業内容] 事業主体 市町 補助対象 ①地方創生推進型 市町の地方創生総合戦略に位置付けられた事業 ※国・県の別の補助対象となるものを除く ②市町協働型 市町が新たに企画立案した先進的な単独事業 ※ソフト事業のみを対象とし、1事業1年限りの支援 ※国・県の別の補助対象となるものを除く 補助率 県1/2 補助上限額 ①50,000千円/市町 ②5,000千円/事業 事業期間 令和6年度～9年度												
[受益者] 県内市町						[想定される受益者数] 全17市町						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 市町協働による地域みらい応援プロジェクト (実績) R2:102,603千円 R3:223,462千円 R4:230,666千円					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	市町の先進的な単独事業を市町からの提案により、県がトライアル的に補助する制度を設けることにより、さらなる「市町協働」を進めていく。					他県の状況		—				

ふくい地方創生推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	総務部	課名	市町協働課	課長名	吉田 幸市	
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県1/2、市町1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	160,000				160,000							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移					160,000							
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	(目標) 実績							各市町によって取り組む内容が異なるため、統一した成果指標の設定が困難であるが、各市町への支援を通じ、さらなる地方創生の推進を目指す。				
活動指標	支援を行った市町数 (市町数) 実績				(17)	(17)	(17)	希望する全ての市町において実施				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

次世代コミュニティモデル事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	総務部	課名	市町協働課		課長名	吉田 幸市
事業主体	市町、自治会など				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
補助率	県10/10							<input type="checkbox"/> その他				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [15 ふるさとの暮らしの風景の維持]				関連する県の計画等		[ふくい創生・人口減少対策戦略]					
[解決すべき問題・課題] 人口減少、集落の高齢化により地域間の連携が難しくなる中、人手不足の解消のために地域 外人材の呼び込みが必要 集落維持などの財源を、行政の補助金に頼らない地域運営を実現するため、自主財源を得る 環境づくりが必要						[問題・課題を表す客観的データ] 自治会等が地域活動で抱える問題 … 人手不足(82.6%)、資金不足(49.1%) 根拠：地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究(総務省2019)(回答数 4,787団体)						
[事業目的] 人口減少・高齢化により集落の維持が困難となる状況の中、少人数の集落でも「住民自治」による持続可能な互助コミュニティを実現するため、地域外人材の活用 や民間企業との連携による地域課題解決策の検討・実証を行い、他の地域に展開できるようノウハウを構築する。												
[事業内容] 地域が実施する、地域外人材の活用や民間企業との連携による地域課題解決の取組に対し初期費用を支援 (1) 対象経費 ①事業計画の策定 地域住民に対する民間サービス利用に向けた説明と課題把握、事業実施計画の策定 ②実施体制の構築 地域課題解決策の実施に向けた準備(組織体制の見直し、企画内容の磨き上げ、必要備品の整備等) ③地域課題解決策の実証・検証 課題解決策の実施によるサービスの有用性の確認、方法の改善等 (2) 補助対象期間 3か年 (3) 事業主体 市町、自治会など (4) 補助上限額 8,000千円/地区(補助率:県10/10(間接補助))												
[受益者] 地域住民、地域づくり団体、都市部住民など						[想定される受益者数] 3地区						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	地域において、地域外人材の活用や民間企業との連携による課題解 決を実証・検証していく中で、住民の理解を促す説明会や課題把握の ためのワークショップなどを市町・県が連携して地域の支援をする。				他県の状況		—					

次世代コミュニティモデル事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	総務部	課名	市町協働課		課長名	吉田 幸市
事業主体	市町、自治会など				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
補助率	県10/10							<input type="checkbox"/> その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		3,000	10,600	9,130	2,100							
2月現計予算額の推移		3,000	9,770	9,130	2,100							
決算額の推移		3,000	9,770									
前年度までの 主な増減理由	市町の事業進捗による減額											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績								各地区によって取り組む内容が異なるため、統一した成果指標の設定が困難であるが、モデル地区への支援を通じ、県民に人口減少社会における集落の維持のきっかけを寄与する。			
活動指標	モデル地区選定数(地区数) 実績	(1) 1	(3) 3	(3) 3	(3) 3			目標モデル地区数：累計3地区				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
選定したモデル地区のうち、令和3年度に採択した地区について、支援した。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	2,100	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

市町協働による地域みらい応援プロジェクト

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	総務部	課名	市町協働課	課長名	吉田 幸市			
事業主体	市町				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度		
事業実施方法	補助													
補助率	県1/2、市町1/2													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [3 楽しみを広げる (創造力) 政策 [10 新幹線開業の効果を最大化]]					関連する県の計画等		[ふくい創生・人口減少対策戦略]						
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]								
新幹線開業等高速交通体系整備を控える中、各市町が行う交流人口拡大を目的とした施策を支援する。						令和2年度観光入込客数 福井県 18,095千人 (全国38位)								
[事業目的] 高速交通体系の整備に向け、交流人口の拡大を図るため、各市町の特色を活かした独自に企画する地方創生のための取り組みを応援する。また、新幹線開業延期に伴い、県内の魅力を更に磨き上げることで、開業効果を最大化するため事業期間を1年延長し、各市町が取り組む事業を支援する。														
[事業内容] 事業主体 市町 補助総額 9.1億円 (4年間) 事業期間 令和2年度～令和5年度 事業内容 地域資源の磨き上げ、おもてなし拡大のための二次交通整備、移住・定住を呼び込む環境整備に取り組む市町事業を支援 補助率 県1/2 (市町1/2) 補助上限額 市5,000万円 町2,500万円 補助総額 6.5億円 (4年間) 事業期間 令和2年度～令和5年度 新幹線開業延期に伴い取り組む市町事業を支援 (令和3年度から追加) 補助率 県1/2 (市町1/2) 補助上限額 新幹線開業延期に伴う事業として1,000万円～2,000万円を追加補助 補助総額 2.6億円 (3年間) 事業期間 令和3年度～令和5年度														
[受益者] 県内市町						[想定される受益者数] 全17市町								
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	市町も県と合わせて1/2負担するほか、市民向けのおもてなし意識を醸成するためのセミナー等、新幹線開業効果を高めるための施策を実施する等、県と協働して事業を実施する。					他県の状況	—							

市町協働による地域みらい応援プロジェクト

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	総務部	課名	市町協働課	課長名	吉田 幸市	
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県1/2、市町1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	79,500	354,832	361,041	331,862								
2月現計予算額の推移	103,603	225,586	251,556	208,007								
決算額の推移	102,603	223,462	230,666									
前年度までの 主な増減理由	各年度、市町の補助金活用意向により増減											
[成果指標等の推移]												
区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	(目標) 実績							各市町によって取り組む内容が異なるため、統一した成果指標の設定が困難であるが、採択する事業ごとに設定していく				
活動指標	計画策定を行った市町数 (目標) 実績	(14) 8	(15) 14	(16) 16	(17) 17		(17)	全市町において計画を策定				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
17市町の地方創生推進に関する取組みを支援した。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	331,862	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

マイナポイント取得支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	総務部	課名	市町協働課	課長名	吉田 幸市	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営			□ 補助金								
補助率	—			□ その他								
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [5 ともに進める(総合力) 政策 [17 「チームふくい」の行政運営]]				関連する県の計画等		[]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
マイナポイント第2弾に伴い、市町の窓口混雑が発生						マイナンバーカード未取得者数 297,763人(令和5年1月末時点)						
[事業目的]												
マイナポイント第2弾に伴う市町の窓口混雑を解消するため、市町にマイナポイント取得手順の支援員を派遣												
[事業内容]												
マイナポイント付与に関わる窓口対応等を行う「マイナポイント取得支援サポーター」を市町に派遣												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 75万人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	「マイナポイント取得支援サポーター」と市町職員が出張申請等を 協働により実施					他県の状況	—					

マイナポイント取得支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	総務部	課名	市町協働課		課長名	吉田 幸市		
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度		
事業実施方法	直営												経過年数	2 年
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額														
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移				31,450	37,196		—							
2月現計予算額の推移				133,780	91,402									
決算額の推移				124,434										
前年度までの 主な増減理由		令和4年度当初予算 31,450千円 (派遣期間：R4.6月～10月分) 令和4年度9月補正予算 87,247千円 (派遣期間：R4.11月～R5.2月分) 令和4年度2月補正予算 15,083千円 (派遣期間：R5.3月分) 令和5年度当初予算 37,196千円 (派遣期間：R5.4月～5月分) 令和5年度6月補正予算 54,206千円 (派遣期間：R5.6月～9月分)												
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	マイナナンバーカード申 請率 (%) (目標)		(70)	(75)	(90)				国の交付円滑化計画に基づく目標					
	実績		49	85	90									
活動指標	マイナサポーター派遣人 数 (人) (目標)			(17)	(33)				交付必要枚数に基づく目標					
	実績			27	33									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
マイナナンバーカードの申請率については、 令和4年度 +36pt (49%⇒85%) 令和5年度 +5pt (85%⇒90%) となり、当事業によりマイナナンバーカードの申請率の向上に寄与した。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	91,402			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				